

# 会 報

No. 4 7 4

令和7年11月28日発行

山 梨 県 町 村 会

## ○令和7年10月の行事

### 10月6日（月）総務課長会議

県自治会館「視聴覚室」において、各町村の総務課長が出席し、以下の事項について協議等を行った。

- 1 協議事項
  - (1) 法務支援事業について
  - (2) 今後の課題について
  - (3) その他
- 2 その他

### 10月7日（火）町村長会議（第3回）

県自治会館「講堂」において、令和8年度市町村法令外負担金審議方針について等、以下の事項について協議等を行った。

- 1 退職町村長感謝状贈呈（令和7年5月開催の町村長会議以降）  
長田富也前道志村長
- 2 施策説明
  - (1) ふるさと財団の取組について
  - (2) 山梨県地方税滞納整理推進機構について
  - (3) 第86回国民スポーツ大会・第31回全国障害者スポーツ大会に係る開催準備の状況について
  - (4) 国庫補助金の活用による「1か月児検診」の実施について
- 3 協議事項
  - (1) 令和8年度市町村法令外負担金審議方針について
  - (2) 令和8年新年互礼会について
  - (3) 令和7年度山梨県町村長研修会について
  - (4) 甲州軍団出陣編成について

#### 4 報告事項

- (1) NHK放送受信料について
- (2) 甲斐の塔慰霊巡拝について
- (3) 全国町村長大会及びその前後日程について
- (4) 知事との意見交換会及び行政懇談会について
- (5) 次回町村長会議について

#### 10月8日(水) 第2回町村会計管理者会議

県自治会館「視聴覚室」において、各町村の会計管理者が出席し、以下の事項について協議等を行った。

##### 1 「金融機関経営状況分析結果の報告について」

(株) 帝国データバンク 甲府支店長 岡田 哲也 氏  
調査課長 内山 英樹 氏

##### 2 協議事項

- (1) 令和8年度取引金融機関調査事業について
- (2) 令和8年度会計管理者会議について

##### 3 意見交換

##### 4 その他

#### 10月15日(水) 災害共済事業関係加入推進会議

県自治会館「講堂」において、加入団体の事務担当者を対象に開催し、各種共済事業に対する加入推進等事務の打合せを行った。

##### ○ 打合事項

- (1) 任意共済保険（生命・医療・収入補償）について
- (2) 個人年金共済について
- (3) 生協火災共済及び自動車共済について
- (4) 生活総合保険について
- (5) 車両共済について
- (6) 特定疾病保険について
- (7) 公有自動車損害共済及び建物災害共済について
- (8) 団体生命共済（弔慰金）について
- (9) 総合賠償補償保険について
- (10) 災害対策費用保険について
- (11) 自治体委託業務等災害補償保険について
- (12) その他・質疑応答

## 10月17日（金） 知事との意見交換会

笛吹市内「ホテルやまなみ」において、長崎知事のほか県幹部職員と「来年度の行財政運営に向けた地方の課題」について意見交換を行った。

## 10月17日（金） 知事・県幹部との行政懇談会

笛吹市内「ホテルやまなみ」において、来賓に長崎知事のほか県幹部職員を招き、懇談会を開催した。

## 10月31日（金） 郵便局の利活用推進に関する勉強会

県自治会館「研修室2」において、各町村の担当者が出席し、以下の内容で勉強会を実施した。

テーマ：「郵便局と地方創生」

日本郵便（株）

執行役員 竹中 正博 氏

南関東支社 経営管理本部 総務部 CS・地域共創 担当部長 佐藤 圭 氏

南関東支社 経営管理本部 総務部 地域共創担当 課長 吉見 智美 氏

## ○ 令和7年11月の行事

### 11月19日（水） 全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「NHKホール」において全国町村長大会が開催され、本会からは望月会長をはじめ14人の町村長が出席した。

大会には、全国926の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の高市早苗内閣総理大臣、額賀福志郎衆議院議長、関口昌一参議院議長、林芳正総務大臣、海老原諭内閣官房地域未来戦略本部事務局長（内閣府地方創生担当大臣代理）、有村治子自由民主党総務会長、中本正廣全国町村議会議長会会長など約1,300名が出席した。

今回の大会では、「食料・エネルギー安全保障に対する国民の意識の醸成を図るとともに、自給率向上に向けた施策を強化すること」、「農業の持続的な発展と農村の振興を図ること」、「森林・林業の再生と水産業の振興を通じた山村、漁村の活性化を図ること」、「地域資源を活かした産業振興を強化すること」、「人口減少に歯止めをかけ、少子化対策をさらに強化するとともに、地方創生を推進すること」、「都市と農山漁村の共創社会を実現すること」、「東日本大震災、令和6年能登半島地震及び豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進すること」、「減税による地方の減収に対する代替財源を含め、町村にとって最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること」、「実効ある経済対策による地域経済の再生を図ること」、「地方分権改革を推進すること」、「町村のデジタル化施策への支援を強化すること」、「医療・介護・福祉の提供体制を堅持すること」、「地域からの脱炭素化を推進すること」、「参議院の合区を早急に解

消すること」、「領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと」以上15項目の決議、「食料及びエネルギー自給率の向上対策と農山漁村地域の振興を求める特別決議」並びに35項目の要望及び13項目の重点要望が満場一致で採択された。

また、本会では、大会終了後、山梨県町村会『令和8年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望』、『令和8年度税制改正に関する要望』及び『全国町村長大会決議・特別決議・要望・重点要望』の実現を期するため、県選出国會議員6名に対し、望月会長、高村副会長及び遠藤副会長が実行運動を行った。